

基調講演「地域大国の政治の流れをどう捉えるか？」

(唐) 早稲田大学政治経済学部唐亮と申します。基調講演の司会をさせていただきます。まずは領域代表の北海道大学スラブ研究センターの田畑教授に、開会のごあいさつをお願いします。(拍手)

(田畑) 今紹介にあずかりました、北海道大学スラブ研究センターの田畑と申します。われわれのこの新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」は、ちょうど1年前に採択されました。今回の国際シンポジウムが、この新学術領域研究としては第2回目の開催となります。

新学術領域研究には6つの計画研究のグループが入っております。国際関係、政治、経済、歴史、社会、文化という6つの班です。今回の国際シンポジウムは、今、唐先生から紹介がありましたように、このうちの政治を研究するグループが組織しております。その政治の計画研究の代表者が唐先生です。

これだけの方々に集まってもらえるような、素晴らしいプログラムを作っていたことについて、唐先生とそのグループの方々に感謝したいと思います。また、今回のシンポジウムでは、われわれのプロジェクトのメンバー以外の多くの方々にも報告をお願いしていますが、快く報告を引き受けていただいたことについて、厚く感謝を申し上げたいと思います。また、外国から来ていただいた方には、特に感謝したいと思います。

この新学術領域研究の目的について話すようにと言われましたが、私はラウンドテーブルでも話す機会がありますので、ここではあえて話さないということにさせていただきます。余った時間は、基調講演の開始を少しでも早くすることに使っていただきたいと思っております。

今回のシンポジウムを通じて、これまで見られなかったような、地域大国についての新しい比較がなされること、またわれわれのこのプロジェクトにおける今後の課題についても明確になっていくことを期待しております。短いですが、これで私の最初の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございます。(拍手)

(唐) 田畑先生、ありがとうございました。開会式は15分予定されていますが、今日は内外の専門家がたくさんおられまして、その話を伺おうという皆さん方の強いご要望もありますので、田畑先生から先ほどお話がありましたように、余った時間はぜひ基調講演とその後の質問討論に生かしたいと思っております。

私は今日、司会者としてとても幸せに感じています。なぜかという、今まで中国、ロシア、インドの研究者は別々の学会に属して、別々に研究がなされていまして、それぞれの第一人者の話をそろえて聞くという機会はめったになかったのではないかと思うからです。

そこでこの基調講演では、それぞれの分野の大家である専門家からぜひ、どういうことに注目すればいいか、どう比較するかということについてアドバイスや課題をちょうだいして、これからの研究に生かしていければと考えております。その意味では、今日の基調講演は、政治班にとって非常に貴重だと思います。

最初の講演者は塩川教授です。私から紹介するまでもなく、塩川先生はロシア研究の第一人者で、比較研究においてもリーダー的役割を果たしてきた方です。塩川先生の本は、数えるには時間がかかるぐらいたくさん出されておまして、ちなみに最近私のゼミでは、塩川先生が岩波新書から出されている『民族とネーション』を読んでおります。

これ以上紹介に時間を割くのはやめて、まず塩川先生にロシアの政治を中心に、われわれは比較研究をどう進めていけばいいか、講義していただきたいと思います。塩川先生、よろしくお願いします。(拍手)

(塩川) 塩川です。過分な紹介があつて、少し緊張しております。

事前に提出したレジュメに沿ってお話をしたいと思います。まず「はじめに」からですが、今月、2009年12月は、マルタ会談で冷戦終焉が宣言されてからちょうど20年目に当たります。同じ1989年には、天安門事件もありましたし、東欧諸国の激動もあり、ベルリンの壁の開放もあり、マルタ会談で締めくくられた——そういう年から20年ということですが。

その後の世界中の変化があまりにも慌ただしかったために、この20年前のことを振り返ってじっくりと考える作業があまりなされていないように、私には思われます。しかし、昨年来の世界不況に象徴される新しい転機ということを念頭に置きますと、20年前に始まった一つの時代が、いわば一つのサイクルを回り終えたのかもしれないという気がします。

私は歴史家なので、今どうなっているかということよりも、20年ぐらい前のことを中心に、「ペレストロイカとは何であったのか」、「冷戦終焉とは何を意味したのか」、「ソ連の解体は何を意味したのか」という3つの問いについて、お話をしたいと思います。

従って、実は私のテーマはロシアというよりも主にソ連についてということになります。ロシアとソ連はもちろんつながっておりますけれども、特に国家の構造からいえば、大きく単位が変動しておりますので、これは他の諸国と比較する際に、なかなか難しい問題をはらんでいると思います。もちろんこの間、中国もインドもいろいろな変化を経験しましたが、少なくとも領土が4分の3になるとか、人口が半分になるということはなか

った。一方、かつてのソ連は大国だったけれども、今日のロシアはその人口が約半分になるということで、そもそもの単位に大きな変動がありました。この点を含んで、20年前と今日とを念頭におきながら3国を比較するという事は、方法論的にも難しい問題をはらんでいるように思います。その点については、後の討論に委ねたいと思います。

次に、「はじめに」の2番目の項目として、「中ソ、中ロ比較研究の経験とその限界」と書きました。これは私の個人的な感想ですけれども、中ソという時代であれば、まだしも比較しやすかったように思っております。レジュメ付録の参考文献に、近藤邦康・和田春樹編『ペレストロイカと改革・開放』（東京大学出版会、1993年）という本を挙げておきましたが、これはまさしく今から20年ぐらい前に、改革開放が進んでいる中国と、ペレストロイカが進んでいるソ連とを、可能な限りシステムティックに比較しようとした共同研究の産物でした（私は加々美光行さんとペアを組んで、民族問題を扱いましたが、他の方々もそれぞれにペアを組んで、特定の角度から中ソ両国を比較しました）。しかし、この共同研究を始めたときは中ソ両国の改革を比較するつもりだったのですが、その途中で一方のソ連が国家としてなくなってしまうという、予想外の事態に直面します。そのため、この研究は、当初意図していたものを達成しないうちに対象が消えてしまい、何か中途半端な状態に置かれたまま、その後持続的な研究につながる事がなかったという気がしております。

私自身はたまたま、それから10年ぐらい後に「中国とロシア」という座談会（愛知大学現代中国学会編『中国21』第14号、2002年）に参加する機会がありましたが、それ以外では、なかなか中ロを比較する機会がありませんし、そもそもどう比較するかを考えること自体が難しいところがあるように思います。かつては、社会主義体制としての大まかな同質性と、歴史・文明・地政その他いろいろな面で、異質性とを組み合わせて比較することができたわけですが、ソ連解体を境にして、むしろ異質性の方が目立つようになり、なかなか比較しにくくなりました。

しかも、それまでは日本に限らず世界中の人にとって、やはりソ連というのは、好きか嫌いかは別としても、とにかく気になる存在だった。冷戦時代の言葉でいえば「二つの超大国」の一つということで関心を持たれていたわけですが、そうでなくなった途端に関心が急速に低下して、ロシアに目を配る人が減ったわけです。それと入れ替わるように、とくに日本では、ものすごい勢いで中国に対する関心が高まってきた。それはもちろん大変結構なことですが、ロシアの方はほとんど忘れ去られるようになり、これは困ったものだと思います。こういうことで、どうもロシアについての議論と中国についての議論をかみ合わせることが難しくなったという気がしております。そういう状態をどうやって克服したらいいかを、まさしく今日のこの催しを通じて、多くの人たちに考えていただけたらと思います。

次にインドについて申しますと、比較的最近までインドという国は、ソ連研究者あるいはロシア研究者の視野にあまり入らなかった。これは私自身の反省でもあります。それが実は、いくつかの点で非常に興味深い比較研究の対象だったということに、ここ10年くらいでようやく気が付くようになりました。いうまでもなく、ソ連という国があった時代において、インドはどちらかといえば親ソ的なスタンスを取っておりまして、広い意味で社会主義を志向しているような国だった。その後、旧ソ連諸国の脱社会主義と軌を一にしてインドも自由主義経済の方に走り出したという点で、両者はある意味で似ているわけです。それから、いうまでもなく、いわゆる BRICs を構成するという意味でも、中国・ロシア・インドは共通性を持っています。

それから、もう一つの論点は、ちょっと違う角度から見ることになりますが、インドの連邦制は、各州が主要言語を持つエスニックな原理に基づいた連邦制になっておりまして、これはソ連の場合とよく似ています。この点ではむしろ中国がやや異質であるということになりますが、そういう観点からも、旧ソ連とインドは興味深い比較研究対象ではないかと思っております。

「はじめに」はこれくらいにして、Iの「ペレストロイカを振り返る」という部分に入ります。

ペレストロイカとは何だったかということについてはいろいろな議論があつて、私もあちこちで書いているのですが、時期によってかなり急速に変化して、その中身がエスカレートしていったということを、まず強調しておきたいと思えます。従って、ペレストロイカのどの局面を念頭に置くかによって、非常に意味が違って来るわけです。

最初の時期のペレストロイカは、比較的ささやかなものから始まったわけですが、決してその後もそれにとどまったというわけではありません。ある時期までのペレストロイカを念頭に置いて、ペレストロイカとはこういうものだ結論してしまう人が多いのですが、それは問題であつて、むしろ後半ぐらいの時期に焦点を当てる方が興味深いのではないかと私は考えております。

そこで具体的に政治、経済、外交と分けて考えなくてはなりません、一つ一つ丁寧にお話をしている時間はとうていありません。

レジメの政治改革の項目に挙げたことについては、詳しい説明は省略いたします。とにかく、まとめていえば、公言するかどうかは別として、実質上、ソヴェト型の政治体制からの離脱が、すでにペレストロイカ後半期には進んでいたということです。従って、1991年末のソ連解体を待つまでもなく、末期のソ連はもはやソヴェト型の政治体制ではなくなりつつあったということが、最も強調したい点です。

レジメの後の方に書いてあることに先まわりして触れてしまいますけれども、「レーニンの名前を利用した、事実上のレーニン離れ」が進んでいたのだと思えます。ゴルバチョ

フという人は、最後までレーニンとか社会主義というシンボルに対して忠誠を誓ったんですけれども、実は彼の理解するレーニンは伝統的なレーニンではない、あるいは彼の理解する社会主義は伝統的な社会主義ではないというふうに、事実上中身を変えていったのではないかと思っております。

ただ、政治に関してもう一つ重要なのは、そうやって改革がエスカレートすることで民主化が着実に進んでいくかということ、そうではなくて、むしろそれは非常に際どい、種々の危険性に満ちた道であったということです。そして、それを警告する人がソ連の内部から出てきたわけです。それが「権威主義必然論」です。民主化を急ぐことは政治の不安定化を招いて、経済改革をも難しくする、従って、経済改革を進めるためには、まず権威主義の段階を通ることが必要だという議論です。ミグラニャンという人が代表的論者です。

当時（1989年頃）のソ連では、圧倒的多数の人が「民主化、民主化」と熱に浮かされたように言っていたわけですが、そういうときに、「いやそうじゃないんだ」と言ったわけですから、このミグラニャン説は非常に孤立した不人気な議論でした。しかし長期的に見ると、実はこの路線こそが、その後に事実上実現したことになるのではないかという、皮肉な印象があるわけです。

中国の場合は、私はもちろん詳しいことは存じませんが、ソ連で「権威主義必然論」が唱えられた1989年とほぼ同じ時期に、「新権威主義論」が出ていたという点に興味を引かれます。この議論は、そのものとして定着したとはいえないと思いますが、その後の鄧小平の路線は、実質上はそれを引き継いだのではないかと思えるところがあります。

そして実は、多くの旧ソ連諸国も、特に中央アジア諸国の場合に顕著ですが、そのような路線を実質上引き継いだ。どういうことかということ、上からの資本主義化によって、政治改革を最小限に抑えながら経済改革を実施していくという道です。そういう意味においては、ゴルバチョフが進めた政治改革が途絶えた後、その廃虚の上に、権威主義的な資本主義化が実現していったというのが、長い目で見たときの大まかな流れではないかと考えております。

経済改革については、時間の関係もありますので、ここで長々と述べることはしません。結論的に言ってしまうと、市場メカニズムの部分的導入から話が始まったわけですが、ある時期以降は、より徹底した全面的な受容が大勢となって、市場経済化が大多数の人の共通の合い言葉になったわけです。

ですから、後期ペレストロイカは、表向きそうはいわれなかったにしても、事実上の体制転換をすでに意味していたということです。先ほど先走って触れたレーニン引用の問題は、その点に関係するわけです。「社会主義に関するわれわれの見地全体の転換」ということを晩年のレーニンが言ったわけですが、それを盛んに引き合いに出すということは、この晩年のレーニンの言葉をよりどころにすれば、それ以前のレーニンの言葉はすべて否定

しても構わない、ということを実質上含意していたということです。つまり、レーニンとか社会主義というシンボルが表向き否定されなくても、すでにその時期に脱社会主義は進行していたということです。

そうしますと、後期ゴルバチョフは、それまでソ連で考えられた意味での社会主義者ではもはやなくなっている。それでもなおかつ、彼は自分を社会主義者と称していた。それは実質上の社会民主主義化路線であったということです。この点については、研究者の間で解釈をめぐっているいろいろ論争のあるところですが、私はこういうふうに考えています。その当時、共産党がまだ大きな勢力である時期に社民路線を取るということは、なかなか大っぴらに言えないことだったので、ゴルバチョフは非常に慎重な言葉遣いをしました。しかし、後に公けにされたいくつかの資料を見ていきますと、内輪の文献ではかなり早くから社会民主主義化路線が出ております。いつからということを確認的に言うのは難しいですけれども、少なくとも1989年後半、あるいは遅くとも1990年初頭までくれば、実質上は社会民主主義化路線になっていると思います。そうだとしますと、社会民主主義というのは、資本主義を体制として否定するのではなく、それを政策的に補完する路線ですから、資本主義化を実質上受容したということになります。

こういう解釈を前提にしますと、1990年から1991年にかけてゴルバチョフとエリツィンが非常に激しく争ったのは、なにもそこで体制転換をめぐっては是非かという攻防があったのではない、ということになります。ゴルバチョフも体制転換をもくろんでいたし、エリツィンも体制転換を唱えていた。その限りでは、実は両者に違いがあるわけではない。では、違いはどこにあったかといえば、それまでの社会主義を安楽死させる（ゴルバチョフ）か、それとも革命的に殺害するという手法を取る（エリツィン）か、という選択にあったと考えております。ここのところが、実はその後を考える上でいろいろな複雑な含意を持っていると思いますが、その含意については、後で質疑応答の時間に補いたいと思います。

次に、Ⅱの「冷戦終焉を振り返る」という項目に進みます。これもいくつかのステップに分けて考えてみたいのですが、第一段階の「新思考外交の始まり」に関しては、それほど強調する必要もない、わりと分かりやすい話かと思えます。ただ一言だけ触れておきますと、最近オバマ大統領が「核なき世界」と発言したことが注目を浴びていますが、これは、元来、二十数年前にゴルバチョフが言い出したものであるわけです。

それはさておき、冷戦が終わった、あるいは終わらせるという決断がなされた際に、「第一の終わり方」と「第二の終わり方」があったのではないかというのが私の考えで、その二つの終わり方の対比を、ここで強調したいと思います。

「第一の終わり方」とはどういうことかということ、1988年にレーガンが訪ソしたとき、「悪の帝国」という、かつてレーガン自身が持ち出したソ連に関する規定を自ら撤回したとい

うことに象徴されています。そして1989年末には、ゴルバチョフとブッシュ（父）が共同で冷戦の終焉を宣言したというわけで、ここら辺までの冷戦終焉は、いわば両陣営の和解という形を取っていたわけです。レーガンにせよ、ブッシュ（父）にせよ、その時点での発言を見ますと、冷戦終焉において勝者とか敗者という概念はない、強いて言えば両方が勝った、米ソ両方が勝者になったのだ、という言い方をしていました。これが、1989年末までの状況でした。

ところが1990年以降になると、事態は非常に大きく変わってきました。それはもう和解ではなく、一方の側が全面的に勝って、他方の側が全面的に負けたのだというものです。対峙の図式が克服されるのではなく、むしろ対峙図式の延長上で、それに勝ち負けの決着がついたという総括が優勢になってきた。これ以降、アメリカでは、「われわれは冷戦に勝った」という言い方がごくありふれたものになり、ロシアの側は「われわれは負けた」と言わざるを得なくなるという状況に追い込まれていきます。

この転機がいったい何によるかという点、一つは1990年、ドイツ統一の具体的な方式をめぐる争いです。ここも議論のあるところですが、1990年初頭までくれば、ソ連指導部はドイツ統一は不可避であるということを明らかに認識していたので、ドイツ統一そのものに賛成か反対かという選択は、もはやあり得なかったと思います。ただ、ドイツ統一をどのような形で行なうのか、いわゆる「吸収合併」方式か、それとも「対等合併」方式かをめぐって、ソ連側はいわば最後の意地を見せようとした。何とかして「対等合併」という形をつくりたかったわけですが、ずるずると押されてしまいます。

特に統一ドイツがNATOに残留することに対して、ゴルバチョフは最大限抵抗したわけですが、その抵抗もむなしく押し切られることになりました。これは非常に大きな、地政学的な意味での敗北です。つまり、社会主義というイデオロギーの勝ち負けではなくして、二つの軍事同盟のうち、片方（NATO）が拡大し、片方（ワルシャワ条約機構）は解体するという意味で、地政学的な敗北だった。このことが、ゴルバチョフを敗者という位置に立たせて、ソ連国内においても彼の威信が急激に低下した、非常に大きな要因であったと思います。

ただ、一つだけ補足しておきたいのは、ドイツ統一の時点ではゴルバチョフが精いっぱい抵抗したものですから、西側は統一ドイツをNATOに残すことをゴルバチョフに納得させるための条件として、NATOの領域が広がるのは旧東ドイツ止まりであって、それより東には「1インチも拡大しない」という約束をしたと、これは米ロ双方の関係者が回想しております。従って、1990年代後半以降のNATOの東方拡大は、ゴルバチョフから見れば、ブッシュ（父）が行なった約束をブッシュ・ジュニアが破っていると受け取られる。実際にゴルバチョフは、そういうふうには発言しております。

冷戦終焉後十数年の間、（最近になってようやく変わり始めているわけですが）、いわゆ

るアメリカ単独行動主義が世界を大きく覆ったわけですが、その出発点はここと
ころにあったと思います。つまり、冷戦終焉の最終段階において、「和解としての冷戦終焉」
ではなくして、「一方の側が他方の側に勝つ」という形を取って冷戦が終焉したという、そ
ういう総括のされ方をしたということが、その後の出発点だったのではないかと考えてお
ります。

次に、Ⅲの「ソ連解体を振り返る」という項目に移ります。ここところは、当面私の
最大のテーマなものですから、詳しく述べだすと、切りがありません。時間の制約の中で、
どの程度触れたらいいか迷っております。

ソ連は名目上、対等な15の共和国の連邦という形を取っておりましたので、各共和国ご
とに様々な政治制度が存在していました。しかし、もちろんある時期までは、そういう共
共和国の政治制度は自立的なアクターではないと広く見なされていたので、そういうことに
注意を配る人たちは非常に少なかったわけです。ところが、1990年に共和国ごとの選挙が
行なわれますと、それぞれ異なった政治を生み出すことになったわけです。ここには一種
の歴史の皮肉が作用していると思います。1989年にソ連邦全体における選挙があり、新し
い政治制度が発足しました。それから1年遅れて、1990年に共和国ごとの選挙があり、こ
れまた新しい政治制度がスタートしたわけです。この約1年の間に、ペレストロイカがよ
り一層進行し、エスカレーションしていたのですが、その結果、1989年の選挙で生まれた
ソ連政権と、1990年の選挙で生まれた各共和国政権とは、かなり大きく性格を異にしまし
た。そればかりか、各共和国政権は、自分たちの方がより本格的な自由選挙によって選ば
れたのだから、より強い正統性をソ連政権に対して持つことができるという自己主張を始
めました。それによって、政治が非常に複雑化したわけです。

しかも、いま各共和国と言いましたが、決して各共和国の立場が一致していたわけでは
ありません。連邦中央、ロシア共和国政権、独立派の6共和国、それに連邦維持派の共和国
(ロシアを除いて8共和国)と、最低でも四つくらいの異なった立場に分かれて、政治主体
が複雑に絡み合うという構図になりました。

しかし、それを何とかしてまとめるための試みが、同盟条約 (union treaty) という形で
一定期間試みられてもいました。いわゆる「ノヴォ＝オガリョヴォ交渉」と呼ばれるもの
で、「9プラス1の合意」などという合意がその象徴です。ところが、最終的にはこの試み
は成功しなかった。これが最終決着ということになります。この最終決着の意味について
は、これもまたいろいろな議論のあるところですが。私がここで強調したいのは、「もともと
不自然な連邦制だったから、解体するしかなかった」という総括の仕方が圧倒的な主流に
なっていますが、実際の過程を見てみますと、決してそう単純には言えないということ
です。

もちろん、それまでの連邦制がいろいろな矛盾を含んでいたことは明らかであり、それ

を改革するためのいろいろな試みもなされてきたわけですが、それを再編成し、改革していくのか、それとも明確な断絶となる解体をもたらすのかの岐路に立たされ、1991年後半の数カ月という極めて短期間にその決着が迫られて、最終的に断絶がもたらされたということです。

前の方で述べたペレストロイカ全体についても同様ですが、それまでのソ連の体制が、ソヴェト型の政治体制にせよ、あるいは指令型経済システムにせよ、あるいは特異な連邦制にせよ、もはやそのままでは持たないということは誰の目にも明らかになっており、何らかの形で変化が迫られていたということについては、共通の認識があったと思います。しかし、では、それを具体的にどのような形で行なうかについては、一通りの道があらかじめ定められていたのではなく、複数の道があり、政治主体の間での選択の要素があった。その選択が1991年後半にはっきりとした形で決着がつけられて、一つの結論を見たということです。

そういう選択がなされた後の時点から振り返りますと、人為的な決断というよりもむしろ自然な過程として、いつの間にか生じてしまったことのように見えます。ですから、今日では、ソ連はいわば自然に消えていったと思われがちですが、実際はそうではないのではないか、ということをごここで指摘したいのです。

最後に、IVの「比較考察のためのいくつかの問題提起」に入ります。経済面・政治面・民族問題というふうに、分けてみました。

経済面については、後の中兼さんと絵所さんが、どちらも経済の専門家ですので、そちらに委ねたほうがいいでしょう。とにかく基本方向としての市場経済化というものは、ロシアであれ、中国であれ、インドであれ、共通しています。それから、21世紀初頭にいわゆる BRICs という形でもてはやされたという点も、共通している。しかし、最近の経済危機の後の回復局面においては、どうもロシアだけ取り残されているようなので、市場経済化という方向性では共通していても、その後の具体的な経緯において分かれたのはどうしてなのかということについて、ぜひ専門の方々からお話をいただければと期待しております。

次に政治面ですけれども、経済面ではわりと共通性を指摘しやすいのに対して、政治面では、なかなかこの三国を同じ土俵に乗せることが難しいような気がしております。現代ロシアの政治と、中国、インドの政治は、それぞれまったく違うわけです。

現代ロシア政治をどう特徴付けるかということについては、まさに論争の焦点となっていますが、いったん断絶を経て、新しい体制に移行したこと自体は間違いありません。しかしその後、その新しい体制づくりがあまり順調に進んでいないわけです。他方、中国の場合は、形式的にはといたしますか、表向きはといたしますか、断絶を経験せずに、前と同じ体制が続いている。しかし、ひょっとしたら、表面的には同じ形式の下で実質的な変化が

進んでいるのかもしれませんが。それに対して、インドはずっと一貫して、いわゆる議会制民主主義を維持しているということです。なかなか同じ土俵に乗せにくいという気がします。

しかし、そのような中で何とかして比較の論点を見つけることができないかと考えてみますと、次のようなことが思い浮かびます。中国が経済面では非常に大胆な改革を進めているにもかかわらず、というか、あるいはだからこそと言うべきなのか、ちょっと迷いますが、とにかく共産党一党支配については非常に強固に維持し続けているわけです。その理由について、ソ連ないしロシアの専門家から見ていて、ひょっとしてこういうことがありはしないかという問題提起をしてみたいと思います。

ゴルバチョフの政治改革、民主化路線は非常に手痛い敗北を被って、国家の解体に行き着きました。それを見ていた中国は、やはりゴルバチョフのように民主化をやるのは大変危険である、という教訓を得たのではないかと。従って、その道をわれわれは取らないと、むしろ権威主義的な体制を維持することこそが経済改革を進める上でも有効だと、事実上そう判断したのではないのでしょうか。そうだとしますと、中国が共産党一党支配を続けながら、経済面で市場経済化を進めているのは、ソ連におけるゴルバチョフの敗北という教訓の上に成り立っているという見方をすることができないだろうかというのが、一つの問題提起です。中国の専門家からのご意見を伺いたいと思います。

それからインドについては、政治体制は基本的に変わっていないということですが、いわゆる国民会議派の一党優位制がちょうどこの時期、90年代初頭に崩れているわけです。それがどうしてなのかということについて、これはソ連よりもむしろユーゴスラヴィアとの比較をしてみたらどうだろうかと思えます。といいますのは、ユーゴスラヴィアとインドは、共に冷戦時代にいわゆる非同盟路線を取って、国際社会の中で一定のプレゼンスを主張してきました。もちろん東西両陣営に比べれば、相対的に弱い勢力でしかないわけですが、しかし冷戦構造の中でどちらにも属さないと主張するのは、ある種の知的なインパクトがなかったわけではありません。そういう点で、ユーゴスラヴィアとインドは共通していたかと思えます。

ところが、冷戦が終わりますと、非同盟ということの意味も薄れてしまって、国際社会に占めるユーゴスラヴィアの位置は低下しました。ユーゴスラヴィア共産主義者同盟の解体については、いろいろな要因がありますが、一つにはこういうことが作用しているのではないかというのが私の仮説です。これまでのユーゴスラヴィア社会主義が、ソ連型ではない独自の社会主義をつくると言っていたことの説得力が、冷戦がなくなることによって、むしろ逆説的に消えてしまったと、私は考えております。もしそうだとすると、もう一つの非同盟国であったインドにも、同じような要因が作用しているのではないかということが気になりますが、このことについても、インドの研究者から伺いたいと思って

いるところですが。

最後に民族問題についてです。この問題に関しては、私はソ連について専門的に研究してきましたが、参考材料として中国についても、日本人研究者によって書かれたものはかなりたくさん勉強させていただきました。そこからいろいろなことを学びましたけれども、いまひとつ納得しきれないところが残っております。

多くの中国研究者は、中国共産党の民族政策はソ連共産党の民族政策とは大きく異なっていた、ということ強調する傾向があるように思います。もちろん、いろいろな違いがあるのは当然ですけれども、問題はどの程度の違いかということで、私はややその違いが誇張されていないだろうかという印象を持っております。

例えば、中国共産党はある時期まではソ連共産党流の「民族自決」という考え方を取っていたけれども、ある時期からそれを否定するようになったという指摘がなされます。確かに中国共産党のイデオロギーの歴史の中では、そういうふうに言っているのかもしれませんが、しかし、実は「民族自決」という言葉はもともと一種のレトリックなわけで、レトリックはどういうふうにも使うことができる。同じレトリックを使って、非常に違った事柄を指すこともできるわけです。ですから、「民族自決」という原理が尊重されているとか、されていないというのは、解釈次第で、あるいは言葉の使い方次第で、どういうふうにも解釈することができます。これはソ連の歴史においてもそうであったし、中国の歴史においても実はそうなのではないでしょうか。つまり、ある時期、あるところでは尊重されていたけれども、別の時期、別のところで尊重されていなかったということに、一体どれだけの実質的意味があるのだろうか、という疑問があります。

また、ソ連は連邦制を取ったけれども中国は連邦制を取らなかったという対比が指摘されます。確かにソ連全体と中国とを比較すると、そういう違いがあります。しかし、ソ連には、その中の一つの共和国として、ロシア・ソヴェト連邦社会主義共和国（RSFSR）という共和国がありました。そして、このロシア共和国（RSFSR）の国家構造は、全体としては連邦制を取らないけれども、各地に自治共和国や自治州や自治管区があるという構造でした。この構造は、実は中国の構造と非常によく似ているのではないのでしょうか。

従って、中国をソ連と比較するのではなくて、ソ連時代のロシア共和国——現在のロシア連邦はその後身ですが、連邦制のあり方が変わりましたので、この点は同じではありません——の構造と比べれば、これはよく似ているのではないかと思います。ここは調べてみないと分からない点なので、あくまでも仮説的な思いつきですが、ひょっとしたら中国共産党はソ連全体ではなくて、ロシア共和国を参考にしたということはないだろうか、という疑問も提出してみたいと思っております。

さらにもう一つは、非常に多数のエスニック・グループが存在する中で、それらをどういうふうに区分するかというのは非常に難しい問題ですけれども、中国はいわゆる民族識

別工作を行なって、公式の民族カテゴリーを作り出していったわけですね。それは、それらの少数民族に対する一種のアファーマティヴ・アクション的な政策を行う前提になった。しかし、そのアファーマティヴ・アクション的な政策自体が新しい矛盾を生み出していったわけですが、この点については、実はソ連と中国とに共通する現象ではないだろうかと思っております。

もちろん、ソ連と中国の民族政策の間にはいろいろな違いがありますので、単純に同一だと言うつもりは毛頭ありません。けれども、少なくとも従来いわれていたほど大きな差があるわけではなく、むしろ共通の土俵の上で比較することに一定の意味があるのではないかと考えております。

他方、インドの連邦制は、冒頭でも少し申しましたけれども、言語を異にするさまざまなエスニック・グループが特定の州に集中しているという構造は、ソ連型とよく似ていると言えるかと思えます。しかしもちろん、似ているから同じだということにはならないので、より具体的に、どこがどの程度似ていて、どこがどの程度異なっているかということを含めて議論することが望ましいでしょう。またこの点に関しても、今日のロシア連邦はかつてのソ連とは違いますから、ロシアとインドの比較ではなくて、かつてのソ連、あるいはもっとさかのぼれば、かつてのロシア帝国になりますけれども、それとインドとの比較をこういう観点から行なうのも、非常に興味深いことではないかと思っております。

とりとめなくいろいろな論点を出しましたけれども、多少なりとも後の議論の呼び水になれば幸いです。ありがとうございました。(拍手)

(唐) 塩川先生、素晴らしいご報告をありがとうございました。短い時間の中で、ペレストロイカ以降の旧ソ連およびロシアの政治、経済、外交、国家体制再編の流れを解説していただきました。その分かりやすい解説から、いろいろ示唆に富んだ話がたくさん聞けただけではなくて、これから何をどう比較するかという課題に対するアドバイスをたくさん頂けたのではないかと思います。

続いて二番目のご報告は、青山学院大学の中兼和津次先生です。中兼先生はまた紹介することも必要ないとは思いますが、ご専門は中国経済論、開発経済学、移行経済論で、特に中国経済の分野では、この言葉を中兼先生ご自身が好きかどうかは別として、中兼天皇と呼ばれるほどの権威を持っている方です。

研究著書はたくさん出版されていますが、一点だけ、皆さんがインターネットを調べても出てこないものを紹介させていただきますと、あと三週間ぐらいで正月を迎えますが、新年早々、中兼先生は『体制移行の政治経済学』という本を、名古屋大学出版会から出される予定です。それでは、中兼先生の話を押聴したいと思えます。どうぞよろしく願います。(拍手)

(中兼) ただいまご紹介にあずかりました中兼です。このシンポジウムの主な目的は、地域大国の政治比較ということですが、私は政治学者ではありませんので、主に経済学的な視点から見た体制、あるいは体制移行の比較をしてみたいと思います。その中で何か新しい視点が出せればと思います。

1970年代から80年代にかけて、比較経済体制論がかなりはやりました。その中で、経済体制はどのようなふうにとらえられたかと考えますと、異なる経済制度の単なる集合であると見られたのではないかと思います。Sを体制としますと、A1、A2、A3……という体制を構成するいろいろな制度の集合としての体制です。

代表的な比較経済体制論をいくつか取り上げてみますと、例えばエリオットの本がそうですが、一つは生産手段の所有制と支配を体制比較に取り上げるべきだとしています。それから経済権利の組織、これは言い換えますと、分権化か集権化かということです。それから経済調整のための社会過程、これはよくいわれる市場か、計画化という意味です。4番目に動機付け制度と、あるいはインセンティブ、こういった制度を挙げております。このような4つの制度から体制比較するというのは、ほかにも何人かしております、例えばこれもよく引用される、グレゴリーとスチュワートの本もそうです。

そこには基本的な前提がありまして、体制を構成するこうしたいくつかの制度は、基本的にエクイバレント(等価)であるということです。ところが、偉大なるマルクス先生は違いまして、唯物論的な見方からしますと、体制を構成する制度には質的な違いとか重要度の違いがあると言っていたのではないかと思います。すなわち、一番基本に所有制があり、それが市場を規定する。そしてその所有、市場、その他のいろいろな制度が生産関係を構成し、それが生産力を規定し、その2つが経済的な土台になり、それは政治とか、あるいは「精神」とか、「宗教」とかといった上部構造を決めるという、そういう見方をしていたと思います。

しかし、以下述べますように、実は市場制度こそが、資本主義の経済体制を動かすために最も基本的な制度なのではないかと思います。

唯物史観がなぜ間違っていたかといいますと、この中東欧諸国や旧ソ連の社会主義体制が転換し、資本主義体制に向かって移行したのは、ただいま塩川先生の報告にありますが、まず政治が変革し、次に経済の変革に影響を及ぼしていくということがあったからです。一方、中国やベトナムでは、経済体制が変化した最大の導因は、政治が変化したからではなくて、経済の市場化にあるのではないかと思います。所有制の変革であるところの民営化は、市場化に遅れて開始され、しかもまだ不十分です。

今仮に、議論を非常に単純にしまして、経済体制が所有制と配分メカニズムのたった二つの制度によって特徴付けられるとしますと、狭義の資本主義体制と社会主義体制は、次のような分類ができるのではないかと思います。つまり、資本主義体制とは所有制は私有

制で、配分メカニズムでは市場です。それに対して、いわゆる国家社会主義体制、あるいは集権的体制は、所有制が公有制で、配分メカニズムは計画である。さらに、分権的社会主义となると、所有が公有制で、配分は主として市場を使おうとする。残りの、所有制が私有制で、しかも計画メカニズムを使うというのは、やや異常な時期の資本主義体制です。

表1 経済体制の分類

		資源配分制度	
		市場	計画
所有制	私有制	I 資本主義体制	II 戦時下の資本主義
	公有制	III 分権的社会主义	IV 国家社会主義体制

体制移行は、計画から市場へ、主たる資源配分制度が転換する過程であると言えます。同じく公有制から私有制へ、主たる所有制度が転換する過程でもあります。この社会主义から資本主義へ体制全体が転換する過程を、いわゆる体制移行という言葉は指しています。唯物史観的に見ますと、私有制が公有制になり、市場生産が計画生産になる、資本主義体制は社会主义体制になるというものですが、事実はまったく逆でした。

現実の社会主义体制が資本主義に移行するというのは、表1で見ますと、IV→III→Iのルートを取っていくか、あるいは一気にIVからIのように行く、この二つの方法があります。ただ、現実の歴史を見ますと、IIIの分権的社会主义はあまりうまくいかなかった。あるいは、そちらの方に行こうとしたものの、多くは失敗か、あるいは不徹底に終わったのではないかと思います。

ここでまた話を簡単にするために、政治体制を民主主義体制と権威主義ないしは独裁体制の二つしかないとしますと、政治経済体制は理論上四つの体制に分かれることになります。

表2 政治体制と経済体制との組み合わせ

	資本主義経済	社会主义経済
民主主義的政治	先進資本主義体制	理想的社会主义体制??
権威主義的政治	開発独裁体制	国家社会主義体制

すなわち、民主主義的政治と資本主義経済、権威主義的政治と資本主義経済、民主主義的政治と社会主義経済、権威主義的政治と社会主義経済、この四つの組み合わせがあるんですが、このうち民主主義的政治と社会主義経済という組み合わせにはクエスチョンマークが付いてまして、まだ実例も、あるいはきちんとした特徴もないというものです。現実には国家社会主義体制から開発独裁体制に移るか、あるいは開発独裁体制から先進資本主義体制に移るかという、そういう動きを見せております。ちなみに開発独裁から先進資本主義体制に移行したのが、台湾や韓国の例です。

では、なぜ移行したかということですが、ここでもまた議論を極めて単純化して、人間には豊かさと自由のたった二つの欲望しかないと考えますと、もし国家社会主義体制がその二つの欲望を資本主義体制以上に満たしていたら、体制移行は起こらなかったはずですが、ところが、現実には国家社会主義が人々に与えたのは不足、あるいは貧しさと不自由でした。ではどうして社会主義が貧しかったかという、計画制度プラス公有制度には、市場制度プラス私有制に内在している体制のダイナミズムがなかったからではないか、というのが私の考えです。

ならば、なぜそうしたダイナミズムが社会主義体制にはなかったのか。それは、そこには起業家精神なるもの、あるいはケインズがいうアニマル・スピリットなるものがなかったからだとということです。

この広義の社会システムが以下の三つのシステムから構成されているものとしましょう。一つは人々を突き動かす「精神」や心意、メンタリティー、あるいはイデオロギーといったもの、それからそれによって動かされる配分メカニズム、そして、そのメカニズムを支える所有制、この三つで広い意味の社会システムを考えます。

唯物史観的に見ますと、所有制が配分メカニズムないしは市場を動かし、そして「精神」という上部構造を動かすという、そういう因果関係が想定されます。しかし現実にはそれほど単純ではなくて、上記の議論を使いますと、むしろ「精神」がある市場を動かし、あるいは市場がその所有制を動かすような関係があったから、社会が動いてきたし、あるいは体制移行が推進されてきたのではないかと考えます。

社会主義的精神である利他心 (altruism) を考えてみますと、それは果たしてダイナミズムを持っているかという、それは持ち得ない。この精神は当然、市場は動かし得ない。従って、計画のような非市場的配分メカニズムが必要になってくるわけですが、こうしたメカニズムは人間の欲望を所与としますと、マクロ経済的に有効ではない。かくしてコルナイが言うように、不足が不足をもたらすという結果になるわけです。

以上の議論から、次のような命題を導くことができるのではないのでしょうか。一つは、近代社会においては、長期的に作動し得る持続可能な体制は、資本主義体制だけである。二つ目は、社会主義から資本主義への体制移行は、それゆえに必然である、あるいは、も

っと正確に言えば、極めて蓋然性が高かったということです。従って、社会主義各国は資本主義に向かって脱走してきたということになるわけです。

体制移行が極めて複合的な転換を指す以上、それを地域間で比較するのは、さまざまな視点、あるいは枠組みが必要になると思います。例えば体制移行の背景とか原因とか、あるいは体制移行の戦略です。それから、成長率はどうだったかなど、体制移行の結果、あるいはその結果をもたらすメカニズム。さらに移行後、その体制移行は定着したのか、人々はその体制をどういうふう to 評価しているかということです。

体制移行の結果については、成長率のほかに、物価上昇率とか産業構造の変化とか、所得分配率の動きなど、経済的成果を見るばかりでなく、民主化とか市場化、制度化や腐敗など、政治社会的側面から変化を見る必要があるのではないかと思います。

そこで今度は、その移行戦略から見た中口の比較を私なりにしてみたいと思います。よくロシアはショック療法を取って失敗だった、中国は漸進主義 (gradualism) を取って成功したと言われます。「ロシアの失敗、中国の成功」といって比較対照されてきたわけですが、両国の成長実績の違いは、実は必ずしもすべてが移行戦略の差だけによるものではなく、いろいろな要因が関係しているのだと思います。しかし、ショック療法と漸進主義が両国において各々取られてきたことは事実ですので、これをどういうふう to 解釈したらいいのか、ということを考えてみたいと思います。

話をまた非常に単純化しまして、市場と所有制という二つの制度から考えて、これら二種類の移行戦略、そしてロシアと中国の体制移行を比較してみましょう。経済学者ローランドによりますと、市場と所有制というこの二つの制度には補完性 (complementarity) がある以上、ショック療法の方が漸進主義よりも期待収益は高いので、ショック療法のほうがいいということになります。ですが、果たしてそうなのでしょうか。

中国とロシアの現実を見ますと、価格を自由化したりする市場化は比較的容易ですが、民営化は極めて困難なプロセスをたどっております。ということは、市場化と民営化にはある種の順序があると考えられます。民営化しなくても市場化はある程度まで進められるのですが、市場化しないと民営化は極めて困難であると見られます。

制度間にはある種の連鎖波及関係があつて、市場と所有制との間に、ある種の確率的な連鎖的相互関係があるのではないかというのが、私の最近の考えです。これを仮に“ownership market nexus”と呼ぶことにします。つまり、市場が私有制を生み出す一方、私有制が市場を促進するような、そうした連関があるというものです。それが確率Pという行列で表されるものと想定します。市場が市場をつくり出す確率、市場が私有制を生み出す確率、私有制が市場を生み出す確率、私有制が私有制——例えば私的企業——を生み出す確率、そういうものが考えられるでしょう。

表3 所有と市場との連鎖確立

	市場	所有制
市場	P_{11}	P_{12}
所有制	P_{21}	P_{22}

市場が市場を生み出す確率 P_{11} が最も高いとすると、私有制が私有制をつくる確率 P_{22} は、恐らく最も低いこととなります。実は決定的な証拠はないのですが、市場が私有企業をつくる確率とか、私有企業が市場をつくる確率はその中間ぐらいだろうということを考えてみて、例えば適当に確率を当てはめて、先ほどのPの行列を作ってみる。このEは政府の努力 (effort) を表しているとします。

$$P = \begin{pmatrix} 0.7 & 0.4 \\ 0.4 & 0.2 \end{pmatrix}$$

$$E = \begin{pmatrix} e_1 \\ e_2 \end{pmatrix}$$

その成功確率から見ますと、市場化と民営化を同時に推進するショック療法では、エフォートの総量は一定ですから、例えば e_1 、 e_2 が0.5とします。一方、まず市場化だけを行う漸進主義 (gradualist strategy) の場合では、 e_1 を1として、 e_2 を0とする。こうした想定の下で、PとEを掛け合わせてみます。すると、漸進主義の方が、民営化を推進するにしても実は有利になるという結果が簡単に出てくる。つまり、この仮定の下では、所有制改革を行わない漸進主義の方が、ショック療法よりも所有制改革や私有化が進展するという、極めて逆説的な結論が出てきます。

もちろん、このモデルは新しい市場とか新しい企業を生み出すことを前提にしたモデルでありまして、既存の企業の民営化を扱っているわけではありません。現実の中国は、特に今世紀に入ってから、国営企業の民営化はそれほど進んでいない。それは国有企業と官僚との癒着が進んで、国有企業が独占・寡占的産業で、莫大なレントを獲得できるからです。

他方ロシアでは、プーチン政権の下で再国有化 (renationalization) が進められてきました。さらに制度化 (institutionalization) とか、あるいは法治制度 (rule of law) を組み合わせてみますと、先に取り上げた連鎖関係はさらに複雑になってくる。ですから、ロシアと中国の動きは制度化という面で見ると、極めて対照的ではないかと思っています。

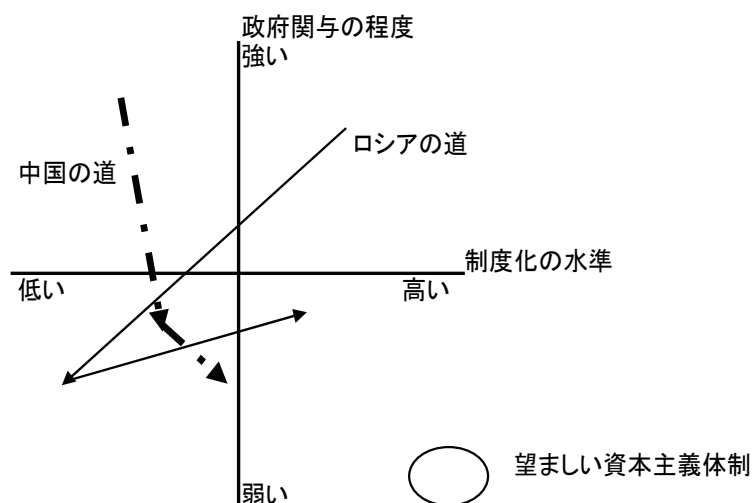


図1 中国の道、ロシアの道（制度化を中心に）

これも私が勝手に描いた図ですが、中国は政府関与が非常に強い状況から、徐々に弱めてきて、制度化も少しずつ進めてきた。ロシアの場合は、最初は比較的制度化が進んだのですが、体制転換の結果、制度は一気に崩れてしまったというわけです。今はそこから少しずつ回復しようとしているところではないでしょうか。

制度化は体制移行において極めて重要な役割を果たしておりまして、制度化を伴うことによってゆがみのない民営化を進めることができるし、健全な市場化を進展します。他方、市場化や民営化が制度化を刺激することも確かです。中国やロシアの停滞は、制度化が民営化や市場化よりも遅れて展開していったために、さまざまな不正や腐敗が出てきたことによるのではないかと考えられるわけです。

最後ですけれども、もし「精神」という要素を入れると、さらに体制移行の比較は一層複雑になります。中国の社会主義市場経済は、資本主義の「精神」とか「価値観」を核として、市場制度と公有制プラス私有制を組み合わせ、かつ政治体制としては独裁制を採用したというものではないかと思えます。

それでは、現代ロシアはいったいどうなのかということです。どれだけ資本主義的「精神」が復活し、あるいは発展しているのか。こうした視点から、中口の比較をぜひどなたかがやっていただきたいという期待を述べまして、私の話の終わりとします。どうもありがとうございました。（拍手）

（唐） 中兼先生、ありがとうございました。私は中国研究者ということもあって、中兼先生のお話をお伺いする機会が多いんですが、毎回話を聞くたびに、いろいろ刺激を受けて

きました。今日は、とくに経済体制の移行に焦点を絞って、中ソの比較をしていただきました。その中で、移行経済論を踏まえながら、いろいろな要素の組み合わせで、中兼モデルを提示していただいたのではないかと思います。

次に、第三の報告は、絵所先生にお願いしたいと思います。絵所先生は法政大学経済学部の教授で、たくさんのお本をお書きになっています。核心なるものは開発経済学とインド経済で、この分野のことなら絵所先生だというのが定評となっているほどです。とくに最近ではインドの飛躍的な経済発展を見るにつけ、一党支配体制下で経済発展を図っている中国と、それから民主主義体制で経済成長を始めているインドとの異同といったあたりの話が、皆さんの関心を集めているのではないのでしょうか。その鍵となるポイントを、今日絵所先生からお話しただけなのではないかと思います。それでは絵所先生、お願いします。(拍手)

(絵所) ご紹介にあずかりました絵所です。田畑先生、唐先生、この重要な会議にお招きいただきましてありがとうございます。今日は「インド経済台頭の衝撃」という題で、とくに比較の座標軸を示せというお話でしたので、「開発の政治経済学の再検討に向けて」という副題でお話しさせていただきます。

ご承知の通り、例のゴールドマン・サックスのBRICs報告が出たのは2003年であります。あの報告書、よく読むと分かりますように、その核心は実はインド論です。中国、ロシア、ブラジルも出てきますが、一番注目されているのは間違いなくインドで、特に今後30年から50年にかけて、新興経済国の中でインドは最も高い成長率を享受するだろうとされています。32年後、つまり2032年のことですが、インドはアメリカ、中国に次いで世界第3位の経済大国になるという、ちょっと驚くべき報告内容でした。報告書が公刊された当時は冗談じゃないかと思いましたが、最近のインドの経済状況を見ているとそうでもなさそうで、少しリアリティーがあるような話でもあります。

インド経済における、現在の高度成長のおおもとは、1991年の本格的経済自由化に求めることができますが、この1991年6月に着手された経済改革は、現在なお進行中と言っていいと思います。着手されてのち、漸進的、かつ着実に、経済自由化や開放化が推進されてきたという歴史を持っております。

いくつかの背景を挙げておきたいと思いますが、一つは独立後のインドの政治経済史の中で、この1991年の政治経済危機は、1966年に匹敵する独立後最悪の政治経済危機、国際収支危機であったということです。

1966年のときも、インドは深刻な国際収支危機に悩まされました。ネルーが亡くなり、その娘さんのインディラ・ガンジーが、まだあまり政治手腕のなかった時点で首相になったこと、それからモンスーンによる被害が大きくて食糧不足に陥ったこと、また中印国境

紛争、印パ紛争が起こって軍事支出が高まったことがありまして、インフレーションの拡大、食糧危機、国際収支危機に見舞われたのが1966年でした。

このときインド政府は世界銀行に駆け込んで、緊急借款を要請したわけです。世界銀行はミッションを送って、経済自由化することを条件に、巨額の緊急借款を出すという約束をしていたのです。しかし不幸なことに、当時のアメリカのジョンソン政権に対して、インド政府はベトナム戦争への介入反対を表明しておりました。そのことが一番大きな原因だったと思いますが、アメリカ政府が反対したために、世界銀行の援助が実現しなかったという経緯がありました。

これは、インドにとって非常に大きな出来事でした。アメリカや世界銀行の要請を受けてルピーを切り下げ、また一連の経済自由化をしたにもかかわらず、実際にはその援助資金が来なかったということがあって、ここからインドはずいぶんネルー時代とは違った方向に進むことになりました。つまり、ソ連と近づかざるを得なくなったわけで、その後は非常に閉鎖的な経済環境の中で、反アメリカ、反世銀という立場を強化していったのです。

1991年の危機は、66年に匹敵する危機です。91年のときは外貨準備が輸入決済額の2週間分まで減ったということがありまして、にっちもさっちもいなくなって、このときもIMF、世界銀行に駆け込んだという、そのところでは66年と同じわけです。91年危機に際して、IMFと世界銀行の構造調整借款を借りましたので、コンディショナリティーが付きまして、一連の経済自由化をしなさいという条件下に置かれたことが、二つ目の大きな原因になっています。

三番目が、ソ連圏の社会主義制度が1991年の段階で崩壊していたということです。それ以前のインドの貿易構造を見ますと、旧ソ連圏とのバーター貿易と呼ばれるルピー・ルーブル取引が盛んで、輸出入は共に12~13%、あるいは15%ぐらいの大きな比重を占めていました。それがなくなったということですから、これはインド経済の先行きを考えたときに、西欧側に目を向けざるを得なくなったということでしょう。

四番目が、市場経済化の推進による東アジア経済圏、とりわけ中国の興隆です。中国は1978年から改革開放を進めて、80年代に目覚ましい高度成長を達成してきました。インドにとって一番気になる国の中国が、経済を自由化し、対外開放することによって、高度成長を達成したのを見ているから、やはりこれはインドもそうせざるを得ないと考えられたわけです。こういう四つの大きな原因が考えられると思います。

このインドの事例が注目される理由は、形式的にはIMF、世界銀行下の構造調整プログラムの実行という形で、新経済政策に着手した点にあります。ご承知の通り、IMFや世銀の構造調整借款を借った途上国の中で、改革が成功した事例は、実に微々たるもので、大半は失敗しています。その中で見ると、インドは断トツの大成功例だということです。そこで、なぜ成功したかということが、大きなポイントになってくると思います。

一つには、インド政府が非常に主体的に対応したということが挙げられます。インド政府は1966年の経済自由化で辛酸をなめ、苦い歴史的経験をしたのですが、アメリカや世界銀行にコケにされたために、非常に強いナショナリズムが生まれました。アメリカや世界銀行の言うことを聞いて唯々諾々とするぐらいならば死んでもいい、というぐらいの感覚があった。それくらい自分のスタンスを明確に維持できたということです。

二つ目に挙げられるのは、中兼先生がおっしゃっていた漸進主義的な改革をインドが取ったということです。1991年以降の哲学は、経済自由化、市場自由化を求めたもので、方向性としてはそれほどIMFや世界銀行の言っていることと変わっているわけではありません。

ただ、ご承知の通り、構造調整プログラムがなぜ失敗するのかということについては、政治経済学に解答があってないようなものです。方向は分かっても、どれくらいのスピードで、どの範囲で、どういう順番でやるかとなると、誰も分からない。要するに経験によってしか学ぶことができないようなものが、この構造調整プログラムというものです。言ってみれば、IMFの言った通りのスピード、順番、範囲でやらなかったところに、むしろインドの構造調整改革という形の経済改革が大成した大きな原因があります。

三番目の大きな原因は、アメリカとの関係改善です。1998年5月にインドは核実験をやりまして、それを境に印米関係は非常に悪化しました。日本とインドの関係も冷え切りましたけれども、これがその後、アメリカにいるインド人たちのいろいろな努力が実を結びまして、改善方向に向かいました。決定的になったのは2001年の9・11で、いち早くインドはテロリズムと闘うという姿勢を明確にして、これを契機に印米関係が緊密化した。そのことによって、アメリカのインドに対する評価が非常に高まったということです。これなくして、今のインドとアメリカの交流は考えることができないと思います。

インドの経済改革では、開放経済だけではなく、財政改革、金融制度改革、産業政策、貿易制度改革等々、実に全面的な自由化プログラムが実行されましたけれども、時間がありませんので飛ばします。

1991年以降の新経済政策下での経済パフォーマンスに、どういう特徴が見られるかということについては、三点指摘できます。一つは非常に持続的、順調かつ安定的な経済成長をしたということ。とりわけ2003年度以降、非常に高度成長をたどっていて、平均すると、2003年から2007年ぐらいまで約9%の成長をたどっています。明らかにそれ以前と違った所得倍増期に入っております(図1)。

それを支えているのは貯蓄率と投資率の急増ということで、2007年度時点で貯蓄率が38%近く、投資率が39%を超えておりますから、これだけの投資率があれば、潜在的な成長率が7~8%には高まるということでしょう(図2)。

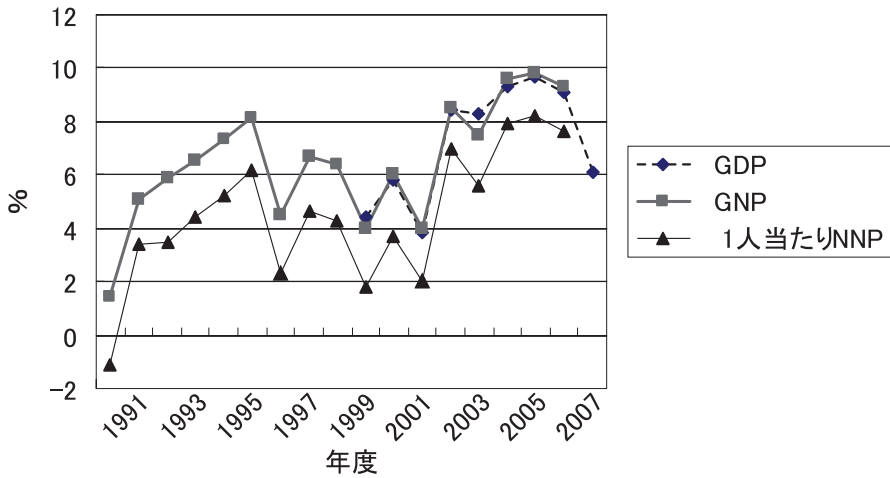


図1 実質経済成長率 (%)

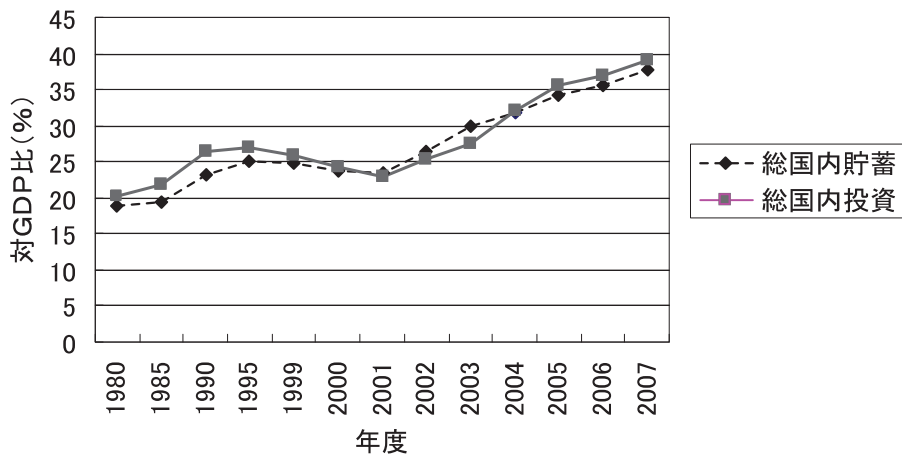


図2 国内総貯蓄率と国内総投資率 (対GDP比)

とくに1990年以降、投資の主体が公共部門から民間部門へと大きく転換しました。1991年以降上昇した成長率は、世紀の変わり目あたりで一旦落ち込んでいますが、2003年以降に再び力強く復活しております。これは貯蓄率と投資率が2003年あたりから急激に伸びているということです。

もともとインドは社会主義国ではありませんが、公共部門投資に支えられてきた側面があります。1990年以降は公共投資のGNP比はほぼ横ばいなのに対して、民間投資が30%近くまで伸びております。最新の統計では全投資の78%ぐらいが民間の投資になってきておりますので、非常に健全な形の市場経済が進んでいるということだと思います (図3)。

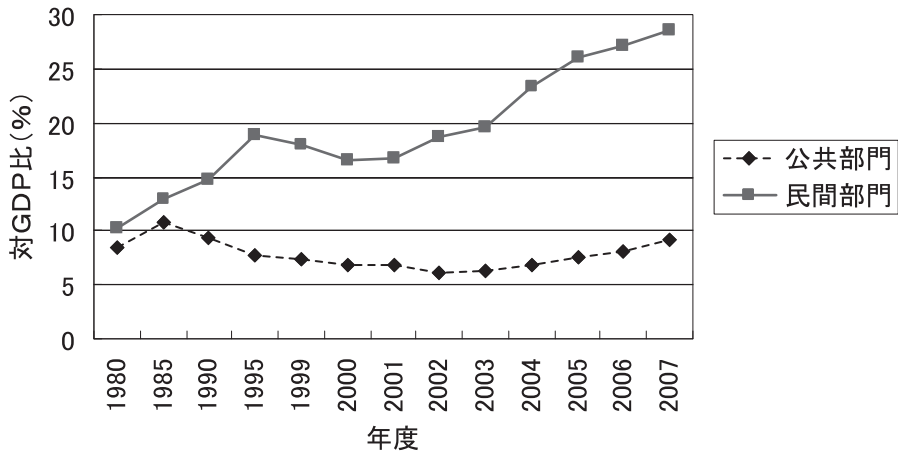


図3 国内総投資の内訳 対GDP比 (%)

二番目の特徴として挙げられるのがサービス化です。特に1990年以降、インドではサービス化が急速に進展しましたが、2000年代に入ると、それがさらに加速化しております。特にサービス産業の中で顕著な伸びを示しているのが、ビジネスサービス、通信サービス、金融サービス部門の三つの部門です。いずれもITソフトウェアなどのITサービス、あるいはITS/BPOに支えられたもので、ご承知の通りこのITS/BPO、ITソフトウェアサービスは、国際的な競争力を持っていると言えます。

部門別の実質GDPの成長率を見ると、大きく変動を繰り返しているのは農業部門ですけれども、サービス産業部門と工業部門が順調に成長して、成長を牽引していることが分かるのではないかと思います(図4)。

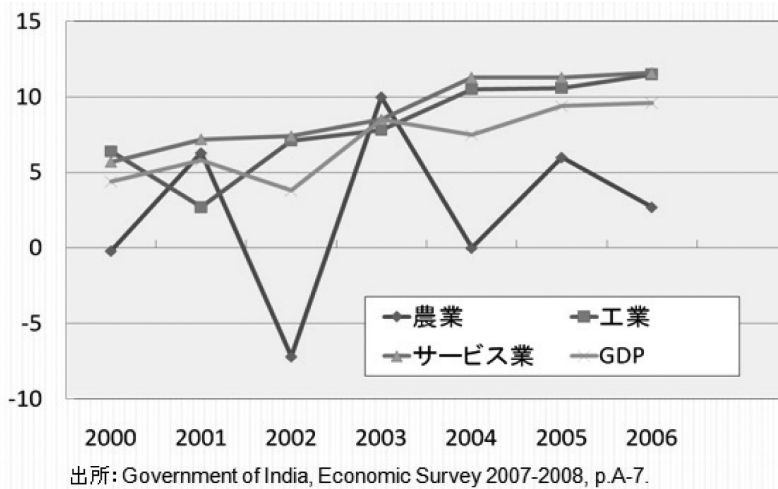


図4 部門別実質GDPの成長率 (%)

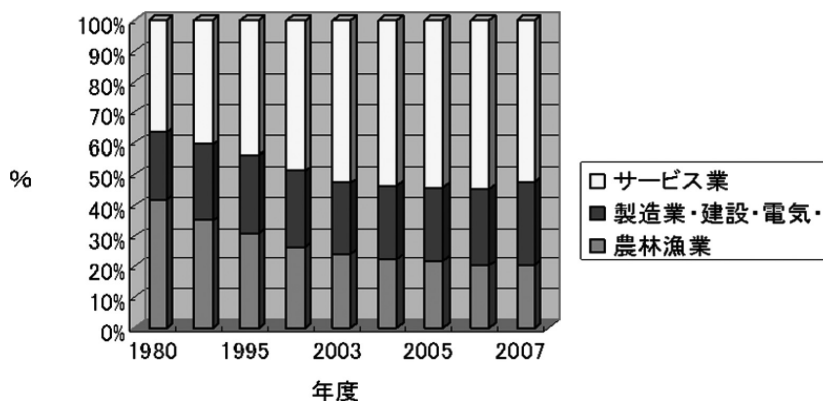


図5 GDPの産業別分類 (%)

図5でGDPの産業別分類でみると、現在急速に農林漁業部門のGDP比が減っておりまして、2007年度では18%ぐらいまで少なくなっているわけです。それに対してサービス部門は54~55%ぐらいまでなっておりまして、非常に短い期間にサービス化が進展している。逆に言うと、製造業部門がそれほど伸びていないというか、そのまま停滞した形で推移しているというところに特徴があります。

サービス部門のサブ部門別成長率を見ると、ビジネスサービス、銀行、それに通信が伸びています。ソフトウェア、BPOの伸びが毎年30%から35%ぐらいになっています。

この1991年以降の高度成長に関して、インドの内外のエコノミストを巻き込んだ興味深い論争が起っています。一つは、本当にインドの1991年以降の高度成長は、ワシントン・コンセンサスをベースとするプロ・マーケット改革によってもたらされたのかという議論です。ダニ・ロドリックという世銀エコノミストをはじめとして、そうじゃないと言う人も何人かおられます。彼らによると、インドの高度成長はすでに80年代に始まっており、その内容はプロ・マーケットにあったのではなく、プロ・ビジネスにあったのだという主張です。いってみれば、東アジア型の強い政府の産業政策の下でそういう転換をしたことに、今の高度成長の根があるという議論で、自由化か産業政策か、みたいな論争になっていた時期があります。

事実、この1981年、1991年、2000年を取ってみますと、1人当たりGDPにせよ、GNPにせよ、ほとんど差がない。また、総要素生産性の伸び率を見ても、80年代と90年代とではほとんど差がありません。これだけ見ると、別に1991年から急にインドがよくなったわけじゃなくて、1980年からよくなったのではないか、という議論が出てきた根拠になっているわけです。

今では、この議論はずいぶん下火になったと思います。なぜかという、先ほど言いましたように、明らかに2000年以降、成長率が急激に伸びているわけですし、とりわけ2003

年以降のインドはそれまでとずいぶん違って、明らかに新たなフェーズに入っています。それを支えているのは高貯蓄、高投資ということで、1990年までのデータをもとにしてきたプロ・マーケットかプロ・ビジネスかという議論そのものが、あまりインパクトがなくなってきたという状態になっております。

現実にはよく見ると、自由化するというのはもちろん、プロ・マーケットで進めるというのはそうですけども、そもそもプロ・マーケットにせよ、プロ・ビジネスにせよ、そんなに差はないというのが私の考えで、そう大して大きく違ったものだと強調するほどのものではないと思います。

インドの自由化は非常に長い時間をかけてやっています。1991年は確かに画期的ですけども、1980年ぐらいから徐々にやってきた、その積み重ねの上に1991年の自由化があるというのが本当のところでしょう。これはほかの国と違って、経済自由化が外からやって来たわけではなくて、インドの内側から自由化しようという動きが、70年代後半以降ずっとあって、それが積み重なってきた結果だと考えることができます。そうすると、プロ・マーケットかプロ・ビジネスかということ自身が、それほど意味がない議論だと思っております。

インド高度成長の特徴はどこにあるかと言うと、要するにかえる跳び型 (leapfrogging) の発展であるという点が一番大きな特徴です。先ほど言ったように、製造業が伸びていないわけでは、一次産業、農林漁業の付加価値が減少した分は、みんなサービス産業に振り向けられているというところに大きな特徴があります。

さらにそのサービス産業の中心になっているのは、IT ソフトウェア、あるいはIT活用産業、および通信産業の目覚ましい発展です。なぜこんな形になっているのかというと、やはりこれは、インド社会のエリート的な性格を反映したものだと思っております。このことは、後ほどまた触れます。

もう一つは、製造業は確かに付加価値にシェアで見ると伸び悩んでいるわけですが、しかしその中でも、いくつか注目される業種があります。とくに乗用車、それから乗用車部品、鉄鋼業、製薬業、ソフトウェア産業（これは製造業ではありませんが）などは、非常に目覚ましい発展をしております。

例えば乗用車のシェアを取ってみますと、外資系の主要自動車企業はみなインド進出しているのですが、ただ面白いのは、タタ・モーターズ社、マヒンドラ・マヒンドラ社といったインドの地場企業が競争の中で生き残っているということです。非常に歴史の長い企業ですが、今も残っているということは、それだけ強いということを意味します。根強く残って激しい市場競争に耐えている。また二輪車もそうで、市場シェアのトップに位置するヒーローホンダ(日印合弁企業ですが、ほとんどインド系の会社だと思ってください)、二番目のバジャージオート、三番目がTVS モーターと、これも非常に激しい競争市場です

が、ここでもインドの地場企業が残ってトップにいるということに注目すべきです。他にも、鉄鋼業もそうですし、ソフトウェアは言うまでもなくすべてインド企業、IBM もアップルもインド市場に進出しておりますが、やっぱりインド企業が強いと。同じことは、通信、携帯についても言えることで、バルティ・エアテル、リライアンス・テレコム、国営のBSNLなんて、これもインド企業です。

こうした企業が非常に強いということは、実は驚くべきことです。なぜかという、かつてのあの閉鎖的な輸入代替期のインドの製品は恐るべきものでした。質の悪さはもう絶望的なもので、まったく国際競争力のない品質のものでした。それがこんな短期間に、いろいろ外資が入ってきてそれに耐えて、十分競争できているし、中には輸出に打って出ている、自動車とか製薬業とかは実際に輸出しているということがありますので、ちょっと普通では考えられません。この短期間になぜこんなにうまくいったのか。

長い輸入代替期に、インドの企業はノウハウじゃなくてノウホワイ、いかに物を作るかという、そういうことを身に付けたと考えることができます。ですから、経営環境が変わって自由化すると、それに非常に迅速に対応するだけの体力を持っていたとしか考えようがないわけです。

しかもそれだけではなく、最近是中国と同じように、インド企業も対外直接投資を展開しておりますし、とくに最先端を行く動きとしては、先進国の企業をM&A という形で買収して、国際市場に打って出ようとしている。

というわけで、インド地場企業は長期にわたる閉鎖的な輸入代替期にノウホワイを獲得したといえます。しかし、国際競争力のある製造業企業数は非常に少ないし、輸出がいくつかの部門で始まっているとはいえ、まだそんなに多くないわけです。将来インドは輸出基地となる可能性があるとは思いますが、IT サービス業とどう連携していくかが、大きなテーマになっていくと思います。

こうして見ると、インド経済は何かすごくよさそうに見えますが、実は非常に大きな弱点を抱えているというのも事実です。それは、雇用なき成長、貧困問題の深刻さ、教育の格差がひどいということ、広い意味で経済格差が拡大しているということについていえます。

どういうことかという、90年代に入ると、どの部門を取ってみても雇用の増加率は減っておりますし、GDP に対する雇用の弾力性も著しく減っているわけです。つまり、高度成長しているにもかかわらず、それに見合った雇用が伸びていないことに、大きな問題があります。

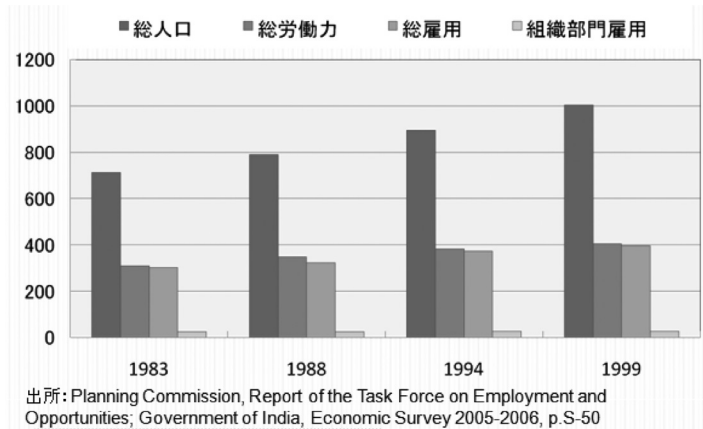


図6 雇用総数と組織部門雇用者数

特にこの労働市場の構造（図6）を見てみますと、インドは1999年を取りましても、この小さいところ、これは組織部門雇用といいます。組織部門というのは、動力がある場合10人以上、動力がない場合は20人以上の工場を、工場法の下で登録しなければならないことになっていて、それを組織部門といっています。その大半が実は政府、公共部門です。政府部門を入れても労働力全体の7～8%しか組織部門雇用がないということで、東アジア諸国、中国ではまず考えられない労働市場の構造を持っていることに、注目していただきたい。

公共部門は最近ずいぶん民営化されていますので、ここでの雇用の増加率も減っています。民間部門雇用は増えてはいますが、そもそも組織部門雇用に占める民間部門雇用の比率が非常に少ないので、全体として見ると、組織部門の雇用が伸び悩んでいるということになっています。

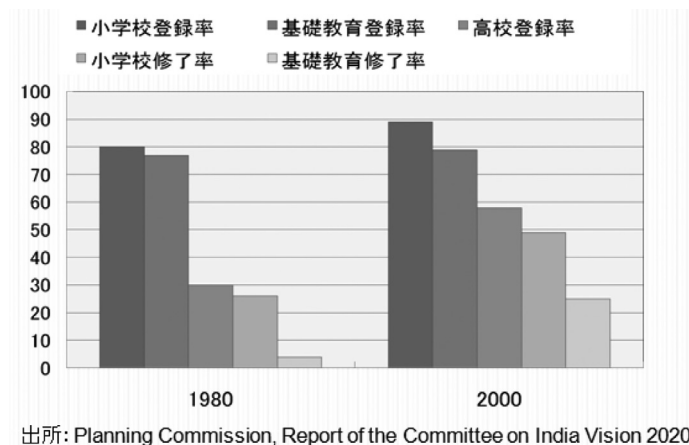


図7 学校登録率および修了率（%）

その雇用の構造が、教育の構造と密接に関係しているところが、またインドの見事さというか、分かりやすいところで、図7に示されるような、恐るべき数字があります。この2000年時点を見ますと、小学校の修了率が50%、中学校の修了率が25%となっておりまして、こんなことも東アジアの国ではまず考えられません。今では相当改善しましたが、それでもまだ中卒は30%台にとどまっていると思います。

学歴で見ると、要するに学歴が少ない家庭は非常に貧しいという、見事な相関関係が出てまいりますし、この労働者の教育水準も、データは相当古いですけれども、平均学歴を取ると3.1~3.2年ぐらいの学歴しかないということになります(図8)。

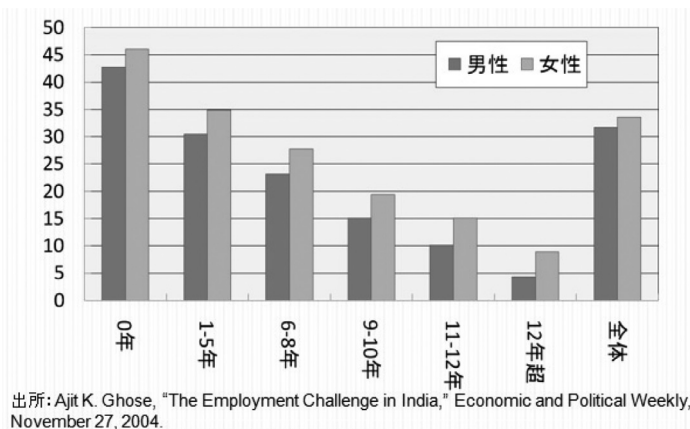


図8 学歴別にみた貧困者比率 (%)

くどいようですが、雇用形態と学歴の関係を見ると、十分な学歴がなければほとんど自営業か臨時雇用にしかなりません。組織部門雇用や正規雇用に雇われようと思うと、大卒か、少なくとも高卒ぐらいになっていないとなれないという、教育によって分断された労働市場になっていることに特徴があります(図9)。

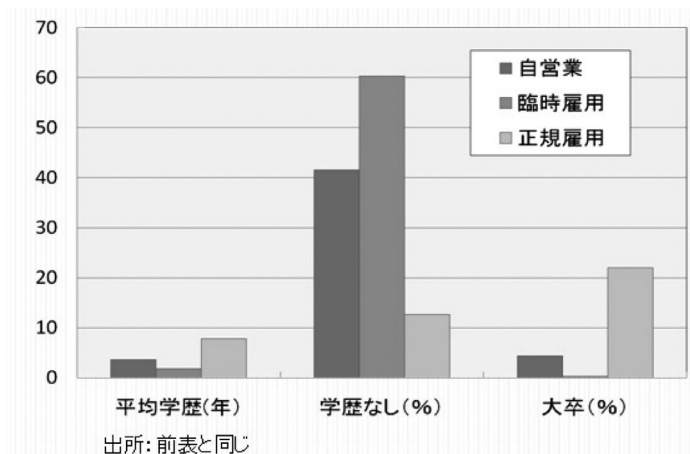


図9 教育水準と雇用形態

学歴が高くなるとサービス業に勤める可能性が高くなるということですから、ここをどうにかしないといけないわけです。つまり、今はITで相当伸びて、高度成長を記録していますが、広い意味でIT関連企業に雇用されている労働者の数は、全雇用者数の、せいぜい大きくって0.5%です。それ以上のものではありません。非常に小さな島が、インドの今の高度成長を引っ張っていると考えるべきでしょう（図10）。

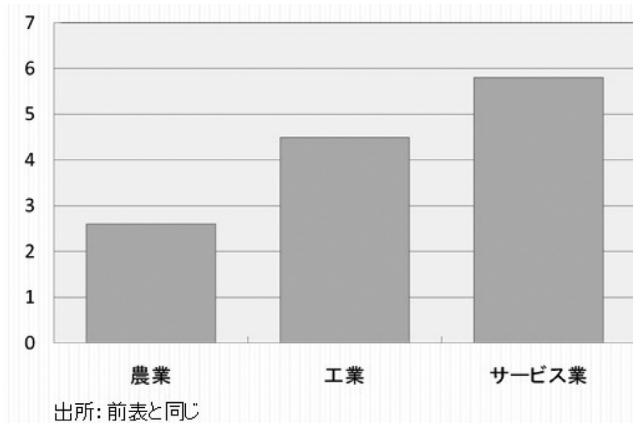


図10 産業部門別に見た平均学歴(年)と雇用

もう一つの議論はこういうことです。インドの年齢人口は若くて、15歳から64歳までの生産年齢人口は、まだ増えていくことが予測されております。それゆえ、インドは人口が若いから貯蓄率が高まって、投資が高まって、うまく高度成長するであろうという見かたがされるのですが、それは人口増加に関連させた、非常に簡単なソロー・モデルで推計しているわけです。

なるほど2020年頃まで、この生産年齢人口はまだどんどん増えていきます。そういう意味では勢いのある国だと考えるべきでしょう。ただ、この人口構成論は最近はやりの人口論です。昔は人口プレッシャー論で、人口がいっぱいいたら苦しいといていたのに、最近はその人口の年齢構成が若ければいいというようになって、インドはそこに注目されているわけです。

図11を見ていただきたい。これはインドの主要16州の一人当たり所得と人口増加率をプロットしたものです。大きく言うと、一人当たり所得が上がっていけば、人口増加率が減るといえることは出来ます。

唯一ものすごい大例外の州が一つあって、これはウッタルプラデシュ州という、デリーの西側にある、インドで一番大きな州です。今すでに1億6,000万人も人口がいます。この調子で人口がどんどん増加していくと、2051年にさらに1億6,000万人増える。要するに、一つの州で3億6,000万人か、4億人ぐらいになってしまいます。

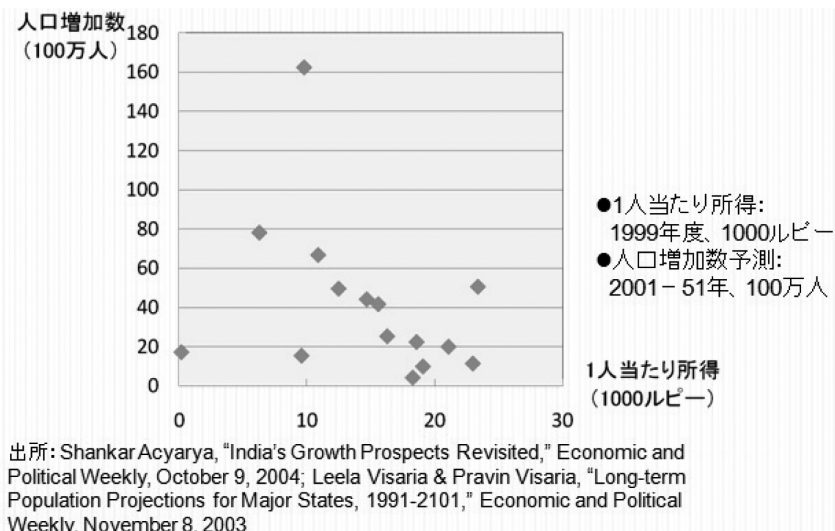


図11 主要州の1人当たり所得と人口増加数予測

ところが、この州があらゆる意味で最悪の州であります。教育レベルは低い、非識字率は高い、衛生状態は悪い。どの保健指数や社会指標を取ってもインドの中で最悪の州で、多くの人が学校へ行っていないわけですから、そこで人口が増えていくということがどういう意味を持つかということです。

結局、当たり前ですが、一つは外資がもっと入ってこないと輸出競争力が高まらない。やはり現時点ではどうしてもインフラが相当不足しておりますから、インフラを整備しないとどうにもなりません。そしてそれ以上に、教育水準を向上させるとか、最低限の衛生状態を向上させるとかしない限り、雇用は生み出されないし、人口はいつまでたっても膨大な失業者を抱えたままで、潜在能力を生かすことができません。

研究のテーマとしてどういうことが考えられるかということ、一つは、構造調整プログラムという問題に注目するならば、先ほど述べた点でインドはなぜこんなにうまくいったのかということ、ほかの国と比較することが一つの手だと思います。

しかし、なかなかこのインドの経験は、ほかの小さな国には当てはまらないと思います。インドは非常に優秀な人がたくさんおりますし、多くのエリートが世界銀行とかIMFとか、あるいはアメリカの東海岸のエリート層におりますから、アメリカ政府とコネも強いし、情報もいっぱい入ってくるし、何でもよく分かっているというところがあります。インドに対抗できる国はなかなかありません。それゆえ、インドが成功したのは主体性があったからだと言えると思いますが、インド政府が発揮できたようなオーナーシップを、他のアフリカの国とかが果たして発揮できるかということ、もっとほかの条件がないとできないのではいかと思われま

しかし、やはり大きな問題は、ソフトウェア依存型発展ということにあります。明らかにインドのエリート志向型社会の反映です。ITソフトウェア企業に勤務するサラリーマンの家庭のバックグラウンドを調査した結果を見ましても、親もみんな大卒とか高卒とか、インドの中ではエリート中のエリートの人々が、ソフトウェア産業とかITES/BPOを担っているわけです。これは正直言って、アダム・スミスの言葉でいうと、物事の自然の経路に反している。インドの歴史をよく見ると、実は50年代、60年代のネルー時代も、物事の自然の経路に反していました。当時はマハラノビス・モデルにのっとっていたわけですが、それは重工業に重点的な公共投資の配分をすれば、しばらく国民が堪え忍んでいると、やがて国全体の基盤ができて豊かな社会が生まれるだろうというものでした。では現実にはインドで、そういう重工業化時代に貧困問題は解決したかという、していない。所得分配の悪化が食い止められたかという、されていない。これは非常に絶望的な状態です。

この状態は今も似ています。経済自由化したときに、エリート主義でソフトウェア中心にやっているものだから雇用が広がっていかない。ネルー時代も経済自由化時代も、貧困問題はなんら解決しておらず、所得分配は悪化しているという点で同じです。教育格差が開いているといった特徴は、みんなエリート志向型の社会のひずみだと思います。

ならば発展の可能性はないのかという、そうでもないだろうというのが私の考えです。これから次第だと。今の高度成長は非常に飛び地的な高度成長に引っ張られている形ですが、可能性がないわけじゃない。ある素晴らしい研究がありますが、サービス産業が国内の製造業に与えている影響度を、80年代と90年代とで比べると、後のほうがはるかに大きくなってきたということで、効率の改善に結び付いているという研究が出ています。とくに伸びているのは通信産業とか、通信機器産業とか、あるいは半導体産業も最近少し出てきておりますので、そういう、対外資本向けに出来上がってきたソフトウェア産業が内に向いていくことによって、新たな効率のいい産業に、部分的になってきているところもあるということです。

それから、いくつかの産業で輸出ができるほどの競争力を持ってきたということも、明るい材料ですけれども、これは限られています。今の段階でこれができるのは、自動車や自動車部品、製薬業、ソフトウェア、スチール等に限られていて、いずれも資本集約的な、あるいは知識集約的な産業です。だからこういう動きが、本当の意味で労働集約的な産業まで広がっていけば、そのときはたぶんインドは成功した事例になると思います。

これは開発経路の問題です。現在では急速にグローバル化が進展していますから、中国も東アジア諸国も、農業から開発を始めるというだけじゃなくて、むしろ外から入ったって、うまく成長できる可能性はあると思います。その点インドは非常に極端なケースですから、今後そういう形で展開していけば、そこに雇用が生まれるということもあり得る。農業人口がすべて雇用を吸収できないということはよくいわれている通りですので、労働

集約的な工業が生み出せる方向に行くならば、このインドのモデルは新しいモデルになり得るかもしれません。開発の経路を考える必要があるのではないのでしょうか。

二つ目は、民主主義と開発という話です。この点、中兼先生のさきほどのお話を聞いてみると、やはりどうもじっくりこないんです。インド研究者から見ると、やはりここが一番ネックになっていて、東アジア研究者の言っていることと話しがまったく合いません。

もともとインドは高度な民主主義国家です。民主主義という意味は、単に選挙で政権が交代しているというだけではありませんし、シビリアンコントロールを確立している、議会制民主主義も確立している、司法が非常に独立して強い権限を持っているという、見事な国です。そういう意味では政治体制としてうまくワークしている。

このことに関して、インドがまだ低成長だった頃は、みんなインドは民主主義だからだめだという、非常に単純な議論をしていました。高度成長するには権威主義体制が必要だということが、ロバート・バローの議論をはじめ、欧米でも日本でもよくいわれていて、政治的自由が適当にあるとそれ以上民主化しても成長しないとか、あるいは民主主義は貧しい国にとっては贅沢だというような議論がされていたわけです。

今までのすべての議論に、現在のインドは当てはまらないと思います。インドが低成長のままであれば当てはまったかもしれませんが、これほど高度成長すると当てはまらないので、これをどうやって説明するのかということになります。私は東アジア型の経済発展、いわゆる開発独裁権威主義体制が必要だという議論は、俗説だとつくづく思っておりますし、あるいはもっと広い意味では、民主化に先立つ産業が必要だという議論も俗説だと思っております。

プシェヴォルスキの理論を読んでも、あるいはバローを正確に読んでも、UNDPの2002年の『人間開発報告』を読んでも、政治体制と経済成長の関係は、どう見てもリニアな関係ではない。どう解釈しても、そんなに単純な関係はないということが結論なんじゃないかと、私は思っております。政治体制と経済成長との関係はあまりにも遠く離れていて、その関係を問うこと自身に意味がない。なのに、あたかも両者のつながりに意味があるかのように思っていたのが間違いだというのが、私の考えでありまして、もっと経済成長を決定する要因は別に見出すべきでしょう。民主主義は民主主義として意味があると思いますが、民主主義とか権威主義体制と経済成長を結び付ける発想そのものに意味がない。結局は、「幽霊の正体見たり、枯れ尾花」という議論だったのではないのでしょうか。インドの経験は、このことを見事に示していると思います。以上です。ありがとうございました。(拍手)

(唐) 絵所先生、ありがとうございました。日本で22年間暮らしてきた中国人として、私の勝手な推測を申し上げますと、日本人にとってインドは、中国と比べれば少し遠い国の

ような気がします。それは地理的に遠いということではなくて、知的関心という面で少し遠いのではないかと思います。しかし今日、絵所先生の話をお伺いすると、地理の距離は全く変わらなくても、会場の皆さんにとってインド経済やインド社会が、少し近づいてきたのではないかというふうに思います。私は中国政治を研究しておりますが、とくに最後の、民主主義や権威主義といった政治体制は経済発展と必ずしも関係がないというお話には、大いに刺激を受けました。今後研究の中で考えていきたいと思います。

それでは、残りの時間は12～13分しかありませんが、フロアから質問を受けつけて、それから、三人の先生に前に登場していただいて、質疑応答の時間を設けたいと思います。

質問する際に名前と所属、それから、どの先生に対する質問かをおっしゃっていただいて、なるべく簡潔に質問していただきたいと思います。毛里先生の話では、内容はどうあれ、時間を守る会議はよい会議だということですので、3時半には予定通りにコーヒープレークに入りたいと思っています。早速、どなたからでもいいですが手を挙げて、質問をお願いします。

(小林) 愛知学泉大学の小林といいます。絵所先生にお尋ねしたいのですが、私は数年前インドへ行きまして、少し調べたことがあるのですが、要するに印僑の直接投資に占める比率が増えているのではないかということです。

中国の高度成長が始まった頃、特に1990年代の初めの三年間ぐらいをまとめてみると、今もそうですけれども、華人国家からの投資が非常に大きな比率を占めている。7割、8割が香港とか、そういう国からだったわけです。

一方、インドでも数年前に数字を見せてもらったら、印僑の投資が確実に増えていたわけです。先生の、政治体制と経済発展の相関関係はないという議論に関連しますが、やはりそのような華僑に匹敵する、印僑という有力な存在の果たした役割が大きいのではないのでしょうか。

(清水) ありがとうございます。帝京大学の清水といいます。塩川先生のお話について、質問というよりコメントをさせていただきたいと思います。

私はインドのことを少しかじってきました。いわゆるソ連体制とインドでは、いずれも連邦制の問題は非常に重要な問題ですので、その比較そのものについては全く賛成です。

これは私の経験なのですが、1989年から1990年のころ、ソ連の経済学や政治学の研究者と話をする機会があったときに、こういう疑問が挙がりました。つまり、もしかすると、もうソ連は解体してしまうかもしれない。しかし、インドは解体するようには見えない。いったいその違いはどうしたら説明できるだろうか、という疑問でした。

私は、その疑問は今でもずっと生きていると思うのです。その説明についての細かい議

論は、ここでは差し控えさせていただきたいと思います。確におっしゃるように、インドの連邦制も、それからソ連の連邦制も、一応論理的には民族自決権を柱にしています。インドの場合は、インド共産党の民族自決権がある意味ではベースになって、言語州ができたと理解しているのですが、ただその場合、なぜインドの中では解体の可能性があまり見えてこないのかということです。

これは個人的な仮説ですけれども、やはり全インド的な資本家というのがある程度形成されていて、それが州同士の違いの一種のモデレーターの役割を果たしてきたという仮説を持っています。それが一つコメントです。

それからもう一つ、比較として旧ソ連とインドとおっしゃいましたけれども、もし比較されるのであれば、現在のロシア共和国とインド、それから旧ソ連とパキスタンというふうに比較された方が、もしかしたら生産的な面が出てくるのかなというのが、私の個人的な見方です。この理由を申し上げる時間がないので、取りあえずコメントだけさせていただきます。

(齋藤) 日本政治学会の齋藤といいます。塩川先生にお聞きします。ペレストロイカの後期において、事実上体制変換がなされたとおっしゃられましたけれども、その大きなメルクマールは、私はやはり多党制の容認ではなかったかと思います。ただ、多党制の容認といっても、ゴルバチョフの場合は、当時の支配政党であるソ連共産党を容認したことから、ソ連共産党の社会民主主義化を図るという構想を抱いていたのではないかと思います。

ところが、ご承知のように1992年の8月にクーデターが起こりまして、その失敗によってソ連共産党が鎮圧され、エリツィンが台頭してくるようになった。こういう中で、エリツィンはソ連共産党をその以前に脱退していますので、ソ連共産党が新しい体制の担い手に並び得るという可能性を、初めから閉ざしていたのではないかと考えるのですが、その辺をどのようにお考えであるかということをお聞きしたいと思いました。

それからもう一つは、私が今読んでいる文献で、プーチンと現在の政府与党との関係が、比較的ソ連時代に似ているということが言われています。そのくくり方としては、やはり非常に独裁的な、権威主義的な体制が残っているというのですが、その辺をどのようにお考えであるかということについて、お聞きしたいと思います。

(今田) 無所属ですが、今田と申します。塩川先生と絵所先生に質問させていただきたいと思います。まず、塩川先生がおっしゃった体制変換、英語でいいますとレジーム・チェンジについてですが、ちょうど1982年にレーガン大統領はイギリスの議会で大演説をぶつて、民主主義十字軍だと言いました。ソ連の体制変換は、このことと関連があるのではなからうかと思えます。つまり外政的な要因があったのではないのでしょうか。冷戦戦略とし

てレーガンが打ち出した、いわゆる『第三の波』というのですが、この点について関連性があるかないか、どうお考えになるかお聞きしたいのが第一点です。

それから絵所先生につきましては、インドには国民の長い伝統がありますね、宗教的な、それからカーストのような。それと教育の関係は、インドでは非常に大きいような気がして仕方ありません。それから、私も若干インドに住んでいて考えたのは、司法権が果たしてまともなのかということがたくさんございました。インド政治では中央から地方に至るまで、コラプションの文字がずらずら並んで出てきますが、そのような社会が、果たして普通の意味での民主国家といえるのでしょうか。これについてのコメントを、できれば説明をよろしく願います。

(唐) 質問とコメントを、ありがとうございました。ただ、時間がもうすでに、終了時間を越えていますので、三人の先生に3~4分程度でお答えいただければと思います。不十分な部分は、後ほどまたラウンドテーブルで議論を続けますし、またそのあとの懇親会でゆっくり討論していただくようお願いしたいと思います。それでは塩川先生、お答えをよろしく願います。

(塩川) ありがとうございます。かなりたくさん、質問がございました。

まず連邦制の問題ですが、質問者の方がおっしゃられたのは、1989年ないし1990年のころの発言ということですね。そのころであれば、もちろんソ連についてはすでに解体の可能性が意識されるようになっていました。従って、解体の兆しのないインドと全く違うというのは、その当時の情勢としては自然だと思います。けれども、それより前にさかのぼってみれば、私はソ連が一貫して解体への原因をはらんでいたとはまったく思いません。その点でいえば、インドもソ連も、多民族連邦だから必ず解体するということが、ずっと昔から一貫して決まっていたわけではない、その点では同じことだと思っております。

全インド的な資本家の形成がモデレーター的な役割を果たしているというのは、大変面白いご指摘です。もちろんソ連は社会主義でしたから、資本家はおりませんでしたけれども、それに代わる全連邦的な経済的な結合関係は元来持っていたわけで、だからこそ経済関係者は、かなり遅い時期まで解体に反対だったわけです。これは質問者の方がいわれた「全インド的な資本家のモデレーター的な役割」に匹敵する要素ではないでしょうか。ソ連解体は経済要因からもたらされたのではなく、むしろ政治の論理によって断ち切られたわけですが、これは経済的には非常に不合理なことであった。だからこそ、その後の経済の落ち込みが非常に大きかったということだと思っております。

ソ連じゃなくて現在のロシア連邦と比較したらどうか、それからパキスタンとの比較、こちら辺は非常に難しく、今にわかには答えられるものではありませんので、後で、でき

ればもう少し別の場で議論したいと思います。

それから次に、複数政党制の問題ですね。これは非常に厄介な議論になります。ソ連では1990年の2月に複数政党制を決断しました。その段階でゴルバチョフの側近の間では、早い時期に共産党を分割することによって、新しい政党をつくるべきだと進言する人がおりました。しかし、ゴルバチョフはそれに踏み切ることができなかった。それはいろいろな理由がありますけれども、早い段階で分割することが非常に危険だと、ゴルバチョフは考えたのだらうと思います。結果的にいえば、やはりそれがちょっと遅かったのかもしれませんが。ゴルバチョフが明確に共産党を分割する決断をしたのは1991年の7月のことです。その時点では、その年の暮れに正式に分裂するというシナリオを描いたのですが、その1カ月後にはクーデターが起きたので、そのシナリオは宙に浮いてしまいました。こういうことを念頭におくなら、1991年7月によく決断したというのが遅きに失したといって、ゴルバチョフを批判する人は大勢おられます。しかしそれは、一種の後知恵ですね。1990年から1991年という非常に流動的な時期に、どのタイミングが一番よかったかということは、なかなかその当時には判断できなかった、ということだらうと思います。

それから、現在のプーチンと「統一ロシア」についてのご意見がございました。現代ロシアの政治がソ連時代と似ているという議論をする人が大勢いますけれども、私はあまりそういうふうには考えておりません。むしろ、「統一ロシア」が一番よく似ているのは、つい最近までの日本の自由民主党であると思います。実際にロシアの政府関係者のあいだで、日本の自民党体制に憧れる趣旨の発言が1990年代にはありました。2001年に「統一ロシア」ができたのは、「ロシア版保守合同」のようなものだったと言えます。ただし、日本では1955年に、保守合同と同時に左右社会党も統一したのですが、ロシアでは第一野党である共産党が分裂しました。その結果、日本以上に強い一党優位制ができました。ですから、仮に1955年に自民党は統一したけれども、左右社会党は分裂したままだったという状態を想像すれば、今のロシアに当たるということだと思えます。

それから、体制転換のことをレジーム・チェンジとおっしゃった方がおられました。レジーム・チェンジはどちらかというと政治体制の変化ですね。これに対して、旧社会主義諸国の転換でむしろ重要なのは、社会主義経済体制からの離脱、中兼さんの報告と関係することですけど、英語でいうとシステム・トランスフォーメーションかなと思います。政治体制の変化、いわゆる民主化については、ゴルバチョフの時代に熱心に推進されましたが、その後は、むしろ市場経済化が優先される中で置き去りにされました。これはプーチンに始まることではなく、エリツィンに始まることです。ですから、「民主化」というのは、外からの希望的観測は別として、当事者にとって第一義的に重要なことではなかった、そう言わざるを得ないと思います。

それから、1982年のレーガン演説、これについて私は正確に把握しておりませんが

も、先ほどの私の報告の中で強調したかったのは、1988年の段階でレーガンがかつてのソ連観（「悪の帝国」）を取り消したということです。それがどこまで本気だったかはもちろん分かりません。ゴルバチョフの前だから一応そういうリップサービスをしたのかもしれませんが。しかし、少なくとも表向きは、レーガンがかつての自分の考えを取り消すというポーズを取ることによって、米ソの接近が成り立ったということです。ですから、その時点では、「民主主義十字軍」ではなかったはずです。

しかし、しばらくたって見ると、やはりあれは「民主主義十字軍」だったのではないかという考え方が強くなってきました。アメリカでも、そういう考え方に立って勝利感にひたる人が多いようですし、ロシアの方では、それに負けたという感覚が強まりました。今日のロシアの中では、アメリカの陰謀にしてやられたと考える人は少なくないと思います。しかし、そういう受け止め方があり得るということと、それが歴史をうまく説明する言い方かということは、また別問題だと思います。

（絵所） 印僑の役割が大きいのではないかということでしたね。その通りだと思っています。いろいろな例が考えられます。

80年代はインディラ・ガンジーのときに、特にNRI（Non Resident Indian）の預金優遇措置を取ってしまっていて、今はなくなってしまいましたけれども、印僑を呼び込もうとしておりました。投資も決して少なくありませんし、かなりの印僑といえますか、ディアスポラの投資があると思います。

最近の事例では鉄鋼王と呼ばれているミッタルさんのケースが注目されます。彼は、インドにかなり大規模な投資をしています。

大きな理由としては、やはりインドがこれだけ高度成長しておりますので、在外インド人から見たら、言葉が通じて食べ物と同じとか、習慣が似ているということもございますので、当然、魅力的な投資先になっていると思います。

それだけではなく、広い意味の経営層、欧米社会にたくさんインド人が経営に携わっております。彼らのネットワークはものすごくよくできているということです。今インターネットを開いてみますと、インド人の中の世界的なネットワークは無数にあります。その数はすごいものです。さらに、インド政府自身が数年前にMinistry of Overseas Indian Affairsという新しい省を作りまして、積極的にNRIを活用しようとしております。Report of the High Level Committee on the Indian Diaspora (2000)といったリポートもあって、世界中に散らばっているインド人が何人いるとか、どういう職に就いているかを網羅的に調査した、素晴らしい報告書も出ております。積極的に活用しているということでしょう。

それから、カーストと教育の関係は強いのではないかというご指摘も、おっしゃる通りです。この点に関してはNSS（National Sample Survey）の統計しかございませんので、詳細

なカーストまでは分かりません。Upper Caste Hindu か、SC/ST (Scheduled Caste ないし Scheduled Tribe) か、あるいはOBC (Other Backward Classes) かの区別しかありませんけれども、それを見ても明らかに、いわゆるSC/STの教育レベルがUpper Caste Hindu に比べると低いということが出ておりますので、おっしゃる通りだと思います。以上です。

(唐) ありがとうございます。今日の三人の権威のある先生のご報告は、非常に貴重で、内容は充実しており、今の質疑応答の時間も非常に有意義だったと思います。本来は先生方に90分、あるいは疲れるまで、ぜひ討論していただきたいところですが、時間に限りがあって、これから第二ラウンドにつなげていきたいと思います。時間は私の経験不足で10分オーバーしてしまいましたが、ただ「原則として」時間を守ればよい会議というふうに理解していただければと思います。もう一度基調講演の3人の先生に拍手をして、コーヒーブレイクに入りたいと思います。ありがとうございます。(拍手)